

外務省所管 令和2年度補正予算（第1号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
海外日本企業支援	新型コロナウイルス感染拡大により、ニーズが高まっている水・衛生分野等を中心に、国連児童基金（UNICEF）、国連開発計画（UNDP）及び国連工業開発機関（UNIDO）を通じ、中小企業を含む日本企業の技術・製品の現地への普及を支援し、これら企業の海外展開を後押しする。	国際連合児童基金 （UNICEF） [合計：16.6億円]	ケニア及びタンザニアにおいて日本企業の製品や技術を活用した水・衛生プロジェクト（日本製簡易トイレの設置及び衛生技術指導）を実施することで、現地における衛生環境の改善及び衛生習慣の確立を通じ、新型コロナウイルス感染症の予防対策に貢献するとともに、日本企業の海外展開を後押しする。
		国際連合開発計画 （UNDP） [合計：5.3億円]	保健システムが脆弱で、保健・医療サービスへのアクセスが十分ではないアフリカ諸国やアジア太平洋諸国を中心に日本のIT技術などを活用した問題解決の取組を支援するもの。民間企業や研究機関との連携を通じてアフリカ諸国やアジア太平洋諸国を中心とした途上国での日本企業の海外展開を後押しする。
		国際連合工業開発機関 （UNIDO） [合計：4.3億円]	保健衛生関連技術などを含む日本の中小企業の技術をアジアやアフリカ等に移転するために現地での技術実証・技術移転に係る支援を実施することにより、新型コロナウイルス感染症対策に貢献するとともに、日本企業の技術・製品の現地への普及を促進する。